

事業番号	11 09 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課	
		実施期間	S47～	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					



1 事業の概要

事業の現状・目指す姿（予算編成時）	【現 状】 平成30年（2018年）における住宅の耐震化率は82.5%に留まり、また、土砂災害特別警戒区域の指定箇所が全国最多であるなど、いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るため、災害に強い住宅・建築物の整備が求められている。
	【目指す姿】 住宅、大規模建築物等の耐震化の促進により、地震による建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被害の軽減を図るほか、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の移転等の促進、民間建築物のアスベスト除去による健康被害の防止、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の普及による事故防止等、住宅・建築物の安全性の確保を目指す。
	【実施内容】 耐震診断・耐震改修への支援、被災建築物応急危険度判定体制の整備、建築指導事業 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度
		前年度繰越	0	0													
1	住宅の耐震化率	82.5%	83.6%	↑	85.5%	↑	90.0%	未達成	現計予算	126,262	145,631						
2	大規模建築物の耐震改修	4棟	2棟	↓	3棟	↑	17棟	未達成	合計(A)	126,262	145,631						
3	応急危険度判定士登録数	1,604人	1,610人	↑	1,534人	↓	1,640人	未達成	うち一般財源	105,945	128,870						
4									決算額(B)	100,035	125,161						
									職員数(人)	26.25	26.15						

成果指標設定理由	1 甚大な被害の発生が予想される地震から、県民の生命や財産を守る観点から、住宅の耐震化率を指標に設定 ※県耐震改修促進計画（第三期）令和7年度目標耐震化率92% 2 倒壊すると、甚大な被害が想定される大規模建築物の耐震改修実施棟数を指標に設定 3 地震発生後の二次災害の軽減の観点から、被災建築物応急危険度判定士の登録数を指標に設定
----------	---

達成状況の分析	1 住宅の耐震化については、耐震診断が1,070件、耐震改修及び建替が196件と昨年を上回る実績であったが、改修工事の費用が多額となること、老朽化している建物にお金を掛けたくない等の理由から、耐震化率が伸びない状況であった。 2 大規模建築物の耐震化については、市町村と協働して所有者に対し働きかけを行ったが、耐震改修費用が多額となること、改修工事中に施設を休業しなければならないなど、経済的な理由等から耐震改修に至らない状況であった。 3 応急危険度判定士については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新規登録者用の研修会が計画どおり実施することができず、目標を達成することができなかった。
---------	--

主な取組	【住宅・建築物の耐震化に関する取組】 ■住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの推進 補助制度の拡充を受けるため、市町村に対し「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」の策定を支援 [R1:36市町村 ⇒ R2:46市町村] ■木造住宅耐震リフォーム達人塾の開催 耐震改修を行う事業者等に対し、安価で改修ができる工法の講習会を、WEBにて開催 [参加者約230名]	
	【その他の取組】 ■災害復興住宅への支援 令和元年東日本台風により被災した住宅の復興（建設・購入、補修）支援のため、資金借入れに対する利子相当額の一部を助成 [88件] ■克雪住宅普及の促進 豪雪地帯に暮らす住民の雪下ろし作業中の転落事故を未然に防止するため、市町村と協働し支援 [13件] ■災害危険住宅の移転等、吹付アスベスト除去等の促進 災害危険住宅の移転、吹付アスベストの除去について、所有者に周知すると共に、市町村と協働し支援 [災害危険住宅:2件 アスベスト1件]	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性能がないと判定された住宅の所有者の大半が高齢者であり、改修工事費の負担や住宅の相続等が問題となっており、耐震改修が進まない状況となっている。 対象住宅の築年数が40年以上経過したことにより、工事費が上昇しているとともに、建替えを視野に検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修費用の所有者負担を軽減するよう、アクションプログラムの策定を推進し、市町村と協働して耐震化を加速する。 改修事業者へ工事費低廉化の工法等の講習会を実施し技術力向上を図るとともに、市町村と協働し建替えの支援を行う。

事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
-----	---------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業	72,689 千円	67,534 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金	補助金	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援 【耐震診断：1,070件、耐震改修（建替え含む）：197件】
2	被災建築物応急危険度判定の整備事業	直接	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催 【判定士登録数：1,534名、養成講習会：県下5会場開催】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
2	災害復興住宅建設等補助事業費	1,323 千円	37,073 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	災害復興住宅建設等補助金	補助金	災害復興住宅の建設等及び修繕に要する経費に対し補助金を交付 【購入・建設：51件、補修：37件】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
3	建築対策事業	26,023 千円	20,554 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	建築指導事業	直接	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施 【建築確認：1,674件、完了検査：1,772件、違反パトロール：2回×10所】
2	災害危険住宅対策事業補助金	補助金	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進 【建替：2件】
3	アスベスト飛散防止対策事業補助金	補助金	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助 【除去：1件】
4	宅地建物取引業指導事業費	直接	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施 【宅建業者：1,615社、取引士：11,193人、立入調査：71件】
5	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助 【融雪型：5件、自然落雪型：5件、雪下ろし型：2件】